

決 算 報 告 書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

区 分	量子科学技術に関する萌芽・創成的研究開発				放射線の革新的医学利用等のための研究開発				放射線影響・被ばく医療研究				量子ビームの応用に関する研究開発			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
運営費交付金	200,012,000	153,252,636	△ 46,759,364	(注1)	5,508,283,000	5,417,110,984	△ 91,172,016		1,583,723,000	1,906,239,850	322,516,850	(注6)	4,665,247,000	5,059,700,668	394,453,668	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		181,880,000	140,544,289	△41,335,711	(注14)	-	-	-	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	-	50,000,000	50,000,000	(注2)	2,414,163,000	2,518,225,251	104,062,251		-	16,014,710	16,014,710	(注8)	73,127,000	100,867,809	27,740,809	(注8)
その他の収入	-	-	-		-	326,635,543	326,635,543	(注9)	-	182,367,573	182,367,573	(注9)	-	464,200,312	464,200,312	(注9)
計	200,012,000	203,252,636	3,240,636		7,922,446,000	8,261,971,778	339,525,778		1,765,603,000	2,245,166,422	479,563,422		4,738,374,000	5,624,768,789	886,394,789	

支出																
運営費事業	200,012,000	194,571,701	△5,440,299		7,922,446,000	8,291,546,804	369,100,804		1,583,723,000	1,726,212,754	142,489,754		4,738,374,000	5,698,794,806	960,420,806	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
うち、人件費（管理系）	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	197,895,000	194,571,701	△3,323,299		7,783,073,000	8,210,575,646	427,502,646		1,541,408,000	1,681,240,847	139,832,847		4,601,618,000	5,559,855,820	958,237,820	
うち、人件費（事業系）	49,690,000	84,468,309	34,778,309	(注3)	1,893,128,000	1,973,613,316	80,485,316		574,770,000	448,462,347	△126,307,653	(注15)	2,585,551,000	2,565,449,521	△20,101,479	
物件費	148,205,000	110,103,392	△38,101,608	(注4)	5,889,945,000	6,236,962,330	347,017,330		966,638,000	1,232,778,500	266,140,500	(注10)	2,016,067,000	2,994,406,299	978,339,299	(注10)
退職手当等	2,117,000	-	△2,117,000	(注5)	139,373,000	80,971,158	△58,401,842	(注5)	42,315,000	44,971,907	2,656,907		136,756,000	138,938,986	2,182,986	
特殊要因経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		181,880,000	133,917,409	△47,962,591	(注16)	-	-	-	
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	200,012,000	194,571,701	△5,440,299		7,922,446,000	8,291,546,804	369,100,804		1,765,603,000	1,860,130,163	94,527,163		4,738,374,000	5,698,794,806	960,420,806	

区 分	核融合研究開発				研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携推進及び公的研究機関として担うべき機能				法人共通				合計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入															
運営費交付金	5,617,204,000	6,641,464,237	1,024,260,237	(注6)	1,182,366,000	1,213,948,958	31,582,958		3,355,879,000	1,720,996,667	△ 1,634,882,333	(注17)	22,112,714,000	22,112,714,000	-
施設整備費補助金	4,502,759,000	7,966,649,089	3,463,890,089	(注7)	39,120,000	756,694,720	717,574,720	(注7)	-	-	-		4,723,759,000	8,863,888,098	4,140,129,098
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,411,455,000	11,635,137,360	△776,317,640		-	-	-		-	-	-		12,411,455,000	11,635,137,360	△776,317,640
先進的核融合研究開発費補助金	2,812,739,000	2,664,370,082	△148,368,918		-	-	-		-	-	-		2,812,739,000	2,664,370,082	△148,368,918
自己収入	-	91,317,625	91,317,625	(注8)	18,702,000	71,209,730	52,507,730	(注8)	26,003,000	112,009,083	86,006,083	(注8)	2,531,995,000	2,959,644,208	427,649,208
その他の収入	9,315,234,000	12,727,191,197	3,411,957,197	(注9)	-	272,334,428	272,334,428	(注9)	-	88,685,451	88,685,451	(注9)	9,315,234,000	14,061,414,504	4,746,180,504
計	34,659,391,000	41,726,129,590	7,066,738,590		1,240,188,000	2,314,187,836	1,073,999,836		3,381,882,000	1,921,691,201	△ 1,460,190,799		53,907,896,000	62,297,168,252	8,389,272,252

支出															
運営費事業	5,617,204,000	8,600,562,584	2,983,358,584		1,201,068,000	1,582,653,862	381,585,862		3,381,882,000	1,865,652,171	△1,516,229,829		24,644,709,000	27,959,994,682	3,315,285,682
一般管理費	-	-	-		-	-	-		2,294,942,000	1,657,017,199	△637,924,801		2,294,942,000	1,657,017,199	△637,924,801
うち、人件費（管理系）	-	-	-		-	-	-		948,357,000	832,438,956	△115,918,044	(注15)	948,357,000	832,438,956	△115,918,044
物件費	-	-	-		-	-	-		568,851,000	811,193,343	242,342,343	(注18)	568,851,000	811,193,343	242,342,343
公租公課	-	-	-		-	-	-		777,734,000	13,384,900	△764,349,100	(注19)	777,734,000	13,384,900	△764,349,100
業務経費	5,239,947,000	8,279,975,843	3,040,028,843		1,178,123,000	1,481,149,376	303,026,376		755,263,000	-	△755,263,000		21,297,327,000	25,407,369,233	4,110,042,233
うち、人件費（事業系）	2,596,019,000	2,575,736,808	△20,282,192		343,080,000	517,935,036	174,855,036	(注3)	-	-	-		8,042,238,000	8,165,665,337	123,427,337
物件費	2,643,928,000	5,704,239,035	3,060,311,035	(注10)	835,043,000	963,214,340	128,171,340	(注10)	755,263,000	-	△755,263,000	(注20)	13,255,089,000	17,241,703,896	3,986,614,896
退職手当等	377,257,000	320,586,741	△56,670,259	(注5)	22,945,000	101,504,486	78,559,486	(注12)	106,697,000	70,949,604	△35,747,396	(注5)	827,460,000	757,922,882	△69,537,118
特殊要因経費	-	-	-		-	-	-		224,980,000	137,685,368	△87,294,632	(注21)	224,980,000	137,685,368	△87,294,632
施設整備費補助金	4,502,759,000	7,769,073,983	3,266,314,983	(注11)	39,120,000	305,557,200	266,437,200	(注13)	-	-	-		4,723,759,000	8,208,548,592	3,484,789,592
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	21,726,689,000	21,381,860,050	△344,828,950		-	-	-		-	-	-		21,726,689,000	21,381,860,050	△344,828,950
先進的核融合研究開発費補助金	2,812,739,000	2,681,310,645	△131,428,355		-	-	-		-	-	-		2,812,739,000	2,681,310,645	△131,428,355
計	34,659,391,000	40,432,807,262	5,773,416,262		1,240,188,000	1,888,211,062	648,023,062		3,381,882,000	1,865,652,171	△1,516,229,829		53,907,896,000	60,231,713,969	6,323,817,969

(注1) 運営費交付金決算額については、財源区分を見直したことにより、予算額に比して少額となっております。

(注2) 自己収入決算額については、財源区分を見直したことにより、予算額に比して多額となっております。

(注3) 運営費事業のうち、人件費については、支出が予定より増額したため、予算額に比して多額となっております。

(注4) 業務経費のうち、物件費については、支出額が予定より減少したことにより、予算額に比して少額となっております。

(注5) 退職手当等については、支出額が予定より減少したことにより、予算額に比して少額となっております。

(注6) 運営費交付金決算額については、事業の内容を精査し配分を行ったことにより、予算額に比して多額となっております。

(注7) 施設整備費補助金決算額については、前年度から繰越した予算の執行額が含まれているため、予算額に比して多額となっております。

(注8) 自己収入決算額については、臨床医学事業収入等その他の事業収入が増加したため、予算額に比して多額となっております。

(注9) その他の収入決算額については、受託研究等が増加したため、予算額に比して多額となっております。

(注10) 業務経費のうち、物件費については、支出額が予定より増加したことにより、予算額に比して多額となっております。

(注11) 施設整備費補助金のうち核融合研究開発については、配分額の増加により、予算額に比して多額となっております。

(注12) 退職手当等については、支出額が予定より増額したことにより、予算額に比して多額となっております。

(注13) 施設整備費補助金のうち研究開発成果の普及活用、国際協力や産学官連携推進及び公的研究機関として担うべき機能については、配分額の増加により、予算額に比して多額となっております。

(注14) 施設整備費補助金決算額のうち放射線影響・被ばく医療研究については、被ばく医療共同研究施設を対象とする整備が次年度繰越となったため、予算額に比して少額となっております。

(注15) 運営費事業のうち、人件費については、支出が予定より減少したため、予算額に比して少額となっております。

(注16) 施設整備費補助金のうち放射線影響・被ばく医療研究については、被ばく医療共同研究施設を対象とする整備が次年度繰越となったため、予算額に比して少額となっております。

(注17) 運営費交付金決算額については、事業の内容を精査し配分を行ったことにより、予算額に比して少額となっております。

(注18) 一般管理費のうち、物件費については、支出額が予定より増加したことにより、予算額に比して多額となっております。

(注19) 一般管理費のうち、公租公課については、内容を精査し適切なセグメントに計上したため、予算額に比して少額となっております。

(注20) 業務経費のうち、物件費については、内容を精査し適切なセグメントに計上したため、予算額に比して少額となっております。

(注21) 特殊要因経費については、対象経費の精査により、予算額に比して少額となっております。